

内閣総理大臣 岸田文雄 様
外務大臣 林 芳正 様
男女共同参画担当大臣 小倉将信 様

G7 サミットにむけて、ジェンダー平等達成のために 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める要望書

女性差別撤廃条約実現アクション
共同代表 浅倉むつ子
柚木康子

私たちは、日本における女性差別撤廃条約の普及と実現のために活動している NGO のネットワークです。66 団体が集まり、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を目指して活動しています。

本年 5 月、広島で開催される G7 サミットの大きな課題のひとつは、ジェンダー平等の達成です。2022 年 6 月ドイツで開催された G7 の首脳コミュニケは、「ジェンダー平等の達成は、我々が強じて包摂的な民主的社会に向け努力し、また、世界中での権威主義の高まり並びに女性及び女兒の権利に対する反発に対抗するために、不可欠である。」と明言しています。そして「この目的のために、我々は、長年にわたる構造的障壁を克服し、有害なジェンダー規範、固定観念、役割及び慣行に対処するための我々の努力を倍加させることにコミットする。我々は、あらゆる多様性をもつ女性及び女兒、そして L G B T I Q + の人々の政治、経済及びその他社会のあらゆる分野への完全かつ平等で意義ある参加を確保し、全ての政策分野に一貫してジェンダー平等を主流化させることを追求する。」と述べています。

岸田内閣総理大臣は、ドイツ G7 首脳コミュニケが、ジェンダー視点を取り込んでいることへの支持を明確にしています。さらに昨年 12 月 15 日の男女共同参画会議において「G7 サミット及び各閣僚会合において、ジェンダーの視点を取り入れた議論を進めます。国際社会において、ジェンダー平等の観点をあらゆる政策や制度に反映するジェンダー主流化の重要性が共有される中、G7 においても、こうした視点を取り入れ、更に発展させていきます。」と表明しています。

世界の国々がジェンダー平等を達成するための最も重要な国際基準は、女性の権利章典である女性差別撤廃条約とその実効性を高めるために制定された女性差別撤廃条約選択議定書です。日本は 1985 年に女性差別撤廃条約を批准していますが、選択議定書はまだ批准していません。すでに 115 カ国が批准している中で、G7 首脳国で選択議定書を批准していないのは、日本と、条約本体が未批准のアメリカだけです。2022 年、日本のジェンダーギャップ指数は 116 位と低迷し、ジェンダー平等にむけた世界の前進の中で、日本の立ち遅れは明白です。

女性の権利を国際基準にするためには、女性差別撤廃条約選択議定書の批准が必須です。日本国内では 188 の地方議会において、選択議定書批准を求める意見書が採択されています（2022 年 12 月現在）。国内的な要請のみならず、G7 サミットの議長国として、日本には、女性差別撤廃条約を批准している 189 ヲ国のすべてに選択議定書の批准を促し、「強じんて包摂的な民主的社會に向け努力」するリーダーシップを發揮し、ジェンダー平等の達成に「世界中のパートナーと共に取り組む」ことが求められています。

以上の観点から、私たちは次の 4 点を強く要望します。

記

1. 広島 G7 サミット開催までに、日本が女性差別撤廃条約選択議定書を批准する旨を表明し、そのタイムテーブルを明らかにすること。
2. ジェンダー主流化を推進し、世界中の女性の権利実現のため、G7 首脳コミュニケで女性差別撤廃条約選択議定書批准を呼び掛けるよう議長国として働きかけること。
3. G7 サミットのエンゲージメント・グループである W7Japan の取り組みを日本政府としてバックアップし、必要な支援を行うこと。
4. 国内のジェンダー平等に取り組む NGO と対話の場を設け、意見を G7 のコミュニケに反映させること。

以上

2023 年 3 月

【女性差別撤廃条約実現アクション参加団体】

国際女性の地位協会／すぺーすアライズ／全印総連女性部／NPO 法人共同の家プラン／クオータ制を推進する会（Q の会）／クオータ制の実現をめざす会／アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）／日本婦人団体連合会（婦団連）／全労協女性委員会／ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク（WWN）／国際婦人年連絡会／新日本婦人の会／北京 JAC／均等待遇アクション 21／公人による性差別をなくす会／世界女性会議岡山連絡会／日本女性監視機構（JAWW）／なくそう戸籍と婚外子差別・交流会／「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク／戦時性暴力問題連絡協議会／女性参政権を活かす会／アイ女性会議／ふえみん婦人民主クラブ／杉並女性団体連絡会／アジア女性資料センター／精神障害者権利主張センター・絆／全労連女性部／アクティブ・ミュージアム「わたしの戦争と平和資料館」（wam）／全国フェミニスト議員連盟／NPO 法人参画プラネット／ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク／ねりまジェンダー研究会／国際人

権規約完全実施促進連絡会議／投票サプリ／NPO 法人 N プロジェクトひと・みち・まち
／農民運動全国連合女性部／ねりま 24 条の会／女性「九条の会」／婦人民主クラブ／NPO
法人 m ネット・民法改正情報ネットワーク／連合ジェンダー平等・多様性推進局／シャ
キット富山 35／全国女性シェルターネット／反差別国際運動（IMADR）／ DPI 女性障
害者ネットワーク／東京生活者ネットワーク／全国商工団体連合会婦人部協議会／「慰安
婦」問題とジェンダー平等ゼミナール／自由法曹団女性部／女性差別撤廃条約実現アクシ
ョンとやま／ウイメンズマーチ東京／めぐろジェンダー平等の会／練馬区職員労働組合
女性部／RHR リテラシー研究所／公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会／男女共同参
画みえネット／女性グループ翼（ウイング）／特定非営利活動法人四日市男女共同参画研
究所／NPO 法人高齢社会をよくする女性の会／はたらく女性のフロアかながわ／公務非
正規女性全国ネットワーク（はむねっと）／女性労働問題研究会／ジェンダー平等
OTOKUNI／自主グループエポック 10 /女性差別撤廃条約実現アクションかながわ

（66 団体、うち非公表 1 団体）